

# たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳  
〒378-0055沼田市柳町2570-11  
割田アパート2号  
TEL・FAX 22-6860

## まち会ニュース

2008年 夏期  
NO24号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール [kt.takyanagi-710@au.wakwak.com](mailto:kt.takyanagi-710@au.wakwak.com)

郵便振替口座 00280-0-132639

5月18日 市内グリーンベル21の4階で開催された「ふれあいフェスティバル」(連合沼田地域協議会主催)で企画された「レジ袋を油化する実験装置」の実演を担当しました。

レジ袋を持ち寄ってくれた方々の中には興味津々の親子連れも多かったので、企画としては成功だったかな?(若干メタボな後ろ姿が私です。) →



←上記のイベントにも参加してもらった芸術家で「旅人」の鈴木勲さんと愛用のモペット・バイクです。

彼はこのバイクで、日本縦断の旅を企画しています。旅先で廃プラの寄付をいただきながら、上の実験機と同型の装置で燃料を補給し、エコのPRをしていくとのこと。

ソーラーエネルギーやバイオディーゼル燃料でのデモンストレーションも海外含めて行った彼は、なかなかの強者でした。

今回の6月定例会では、当局、議会提出合わせて、32件の議案を審議しました。

一般質問では、GB21からの長崎屋撤退への影響、環境問題、男女共同参画と少子化対策、行政評価、後期高齢者医療問題などをテーマに10人が発言しました。

気になる案件では、この2~3月に対応された、高齢者等の社会的弱者世帯への灯油券補助の結果や、保健福祉センターなどの指定管理者制度への評価を巡って報告したいと思います。

### 第24号目次

主な質問・議論	P 2~4
長崎屋グリーンベル撤退問題・環境問題 学校校舎等の耐震・千葉大との連携	
気になる案件	P 5
灯油補助・指定管理者・企業立地促進	
私の一般質問	P 6~P 7
水と緑の大地田園空間都市の具体化は?	
障がい児(者)支援について	P

注意とお願い

沼田市議会だよりの発行により、重複をしないように心掛けています。議会での「発言」を必死にメモした内容に基づいて、当局と議員の2回目以降の質問と答弁の趣旨を掲載していますので正確な数値は、会議録で確認をして下さい。

問：長崎屋撤退とGB21の今後は？

答：長崎屋の母体がドンキホーテになり不採算店舗の整理の会社方針に沿って、6月12日の契約期間満了をもって退店となるということです。

沼田都市開発においても、Aコープをはじめ全館に重大な影響を及ぼし、連鎖反応も懸念されることから、早急なテナント導入が求められており、あらゆる情報収集と後継テナントの出店要請に努めています。

今後の運営については、沼田都市開発に対し経営の改善と展望が必要であることを要請していますが、市民の皆さんの便益を供給する施設として健全な運営ができるよう、引き続き検討していきたい。

問：もらった場合ともらわなかった場合

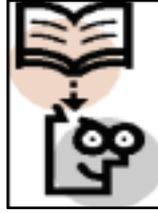
答：譲渡を受け入れた場合の財政負担については、他の権利者が共存し、テナントとの共用ビルなので、恒常的な維持管理費が生じます。

現在の商業ビルとしての機能を基本に、公共・公益的な機能の展開を踏まえた複合ビルの運営が予測されます。

一方、受け入れなかった場合は、新たな市の財政負担は生じませんが、中心市街地街づくり事業に影響などが予測されます。

いずれにしても、現在、庁内に検討組織を設けて鋭意精力的に検討をしているところで、まだこの場で明解にお答えするだけの段階に至っていませんので、ご理解を願いたい。

市民への情報公開と意見反映等について



思考模索

グリーンベル21の空店舗率と解消策は？

1階約 9.43% (西側飲食街周辺に見られます)  
2階約 70.79% (長崎屋撤退で7割が空店舗)

3階・6階 0% (満室はこの2フロア)  
4階 100% (通路にゲーム機が設置)  
5階約 19.71% (若者就職支援センター空)  
で全体平均 37.88% (約4割) という状況が報告されました。

経営は、三井生命のH19年度決算で  
収入=1億4913万6千円  
支出=1億8335万7千円  
差し引き▲3422万1千円

他の状況・条件を変えずに、空き店舗との関連で考えると、空いている約4割のスペース (約5360㎡) で約3422万円と長崎屋からの前年収入分を稼ぎ出せば、赤字は解消されるという計算にはなる。

渋川ジャスコは2, 2億円で購入

答弁の中で市長は、渋川市のジャスコの例を出したり、質問者も北見市・杵築市・石巻市等のいわゆる官民共同運営型「複合施設」活用の考えの有無を問いました。

前橋市は、合併特例債を活用して、旧リヴィンを改装→スーパー・公民館・福祉大学・市民活動支援センター等の入った施設。

渋川市は、購入費よりも改装費がかさんで、4億円かかっています。

内容は、教育委員会・市建設部が入り、当時の計画では、市民団体等への利用も「委員会」を立ち上げて、検討されたと聞



**問：学校耐震対策の状況は？**

答：学校施設の実質棟数は72棟です。

新耐震基準に適合しているもの	29棟
耐震対策が不要と診断されたもの	7棟
耐震補強工事实施済みのもの	4棟
耐震対策不要な棟数	合計40棟
残りの32棟の内	
耐震対策が必要と判断	17棟
耐震二次診断が未実施	15棟
	合計32棟

今後は、未実施の15棟を逐次診断を実施しながら、耐震補強工事（17棟）を計画的に実施したいと考えています。

平成20年度は、沼田西中学校南校舎の耐震補強工事を実施すべく、現在準備を進めています。

**問：地場産業の強化をどうしていくか**

答：地方経済が持続的に発展していくためには、地域が有する地域資源を最大限活用し、地方経済の自立に向けた取り組みを進めていくことが必要であると考えています。

中小企業地域資源活用促進法に基づく沼田市の地域資源には、農林産物3件、鉱工業2件、観光資源7件、計12件が登録されています。

これらの資源を活かした新製品や付加価値の高い製品の開発をはじめ、優れた伝統工芸品や特産品等の販路開拓と、その拡大を図るための情報発信などの取り組みを促進するため、商工会議所、観光協会、農業協同組合など関係機関・団体との連携を強化し、地場産業の振興に努めたい。

**豆知識**

**改正地震防災対策特別措置法**

中国・四川大地震で多くの学校が倒壊したのを受け、衆院文部科学委員会の委員長提案によって今国会で成立、6月に施行されました。

大地震で倒壊する危険が高い公立小中学校施設（I s 値0.3未満）約1万棟を対象に、市町村が実施する耐震補強事業への国の補助を3年間に限定して2分の1から3分の2に、改築事業の補助を3分の1から2分の1に引き上げるという内容です。

さらに市町村に耐震診断の実施と結果の公表を義務付け、国と都道府県には私学の支援にも配慮するよう定めたものです。

I s 値	大規模地震の震動・衝撃に対する危険性
0.3未満	倒壊又は崩壊する危険性が高い
0.3～0.6	倒壊又は崩壊する危険性がある
0.6以上	倒壊又は崩壊する危険性が低い



**思考模索**

**中小企業地域資源活用促進法**

この法律による「恩恵」は①専門家によるアドバイス②試作品開発や販路開拓に対する補助③設備投資減税、中小企業信用保険法の特例などで、これらを得るためには、地域資源を登録した上で、それらを活用した計画を作成して提出しなければ、始まらないのです。

昨年度、この計画が採択になったのは全国でも153件で、群馬県からは3件に止まっています。

**中小企業庁のホームページでの例**

①飛騨産業㈱（高山市）飛騨の木製家具の特徴である曲木技術から三次元圧縮加工技術を開発。イタリアの著名なデザイナーと連携し、杉材家具の新ブランド化に成功。

今後、団塊の世代の高所得者を主要ターゲットとした販売戦略により、さらなる販路拡大を図る。

②㈱福光屋（金沢市）「酒蔵の人は手がキレイ」「芸妓さんは化粧前に日本酒を顔につける」ということをヒントに、コメ発酵の技術を活かして、米から化粧品を開発し、

**問：沼田ゴルフ倶楽部跡地の活用策は**

取得後11年が経過したが、活用方法は提示されず今日に至っていますが…。

答：このゴルフ場計画は、「ぐんまりフレッシュ高原リゾート構想」の特定施設であり、「計画断念」を受けて、公共的な土地利用を図ることが望ましいとの考えから、山林等は市が買収し、農用地は市に寄付してもらうことになりました。

**【乱開発防止？の観点で点在取得した森】**



「公有施設等検討委員会」では、自然公園用地とすることを見直し、未利用公有地の有効活用を図る観点から、山林については他の活用とともに売り払い等を検討し、農地として利活用が可能な用地については農業者への売り渡し、農業経営の規模拡大や農地集団化の促進等に活用する対応方針が示されました。



**この方法がベストか？**

1987年に制定された総合保養地域整備法（リゾート法）は、全国42の基本構想の施設整備進捗率は4分の1に達せず、経営主体の行き詰まり・倒産が相次ぎ、全国に環境破壊と地域破壊の爪痕を残していると聞きます。

「公共的な土地利用を図ることが望ましい。」ので市が買収や寄付を受けたのに、財政が厳しいのは理解するものの、「売却」という選択肢で、当初の目的の達成は果たせるのだろうか？

田畑や森の公共性は、公が守っていく時

**問：千葉大学との連携の具体化について**

答：千葉大から、薬草の製造メーカーへの当帰（トウキ）栽培の生産出荷拡大の提案があり、本市の特産振興作物とすべく農協において栽培者を募集するなど本格的に取り組みを始めたところです。



**当帰（トウキ）とは？**

セリ科の多年草。山地に生え、高さ60～90センチ。

葉は複葉で縁にぎざぎざがあり、夏から秋、白い小花を散形につける。

この植物の根を漢方薬として使用すると、血行を良くして貧血症状を改善し、体をあたためる作用があるとされています。

バスクリンで、有名なツムラ順天堂が、JAを通じて、買い取りを提案した事業ですが、収穫まで2年は要することや、連作への影響等も考えながら、慎重な滑り出し

**問：小学校での長期自然体験受け入れを**

答：農山漁村の民家に宿泊をして生活体験する修学旅行が、都会の学校を中心に広がってきています。

学校側は、自然や住民と触れあう教育効果に注目する一方、過疎地域が多い中山間地域の受け入れ側もビジネスチャンスと誘致に力を入れてきています。

また、参加した学校に農産物を送ったり、保護者との産直取引が生まれる効果や宿泊体験した子供には応援団になってもらうなど、双方にメリットがあるものと考えてい



**(財)都市農山漁村交流活性化機構**

農林水産省、総務省、文部科学省の連携施策として打ち出した、子ども農山漁村交流プロジェクトは今後5年間で、全国2万3千万校の小学校を目標に、農山漁村（約500地域）において1週間程度の交流・滞在の推進するものです。

本市の教育委、又は居住交流促進協議会

### 議案53号

沼田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定

いわゆる企業立地促進法では、国の同意を受けた企業立地重点促進区域においては、工場立地法に規定される緑地及び環境施設の敷地面積に対する割合について、市町村が地域の実情をふまえて条例により定めることができると規定しています。

この割合を緩和することで、企業の積極的な設備投資や立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を推進するため、横塚生品農工地区において適用する準則を定める条例を制定するものです。



### 企業立地促進法 に基づく基本計画

昨年、県と関係市町村、関係商工会議所・商工会、関係企業・

**思考模索** 大学等による地域産業活性化協議会（アナログ関連産業・健康科学産業・基盤技術産業の3協議会）を設立。

企業誘致・研究開発支援・人材育成支援等を通じて、関連産業の国際競争力の強化を図るために、基本計画を提出しました。

この計画で誘致された企業への、課税や環境施設関連の優遇策が、上記「第10条第1項の規定に基づく準則」ということとなります。

ただし、この計画期間はH24年までの3年間と割合短いのが気になります。



【造成して新地になった沼須産業団地】

### 専決処分報告

平成19年度沼田市一般会計補正予算

～略～ 第3款民生費は、133万5,000円の追加ですが、社会福祉費で灯油等購入費補助金を減額 ～略～

この冬の原油価格の高騰による緊急対策として1200余りの世帯へ「灯油券」を支給しました。

対象世帯は約3000ありましたが、個人情報保護法もあり、不十分な取組に

### 議案第57号

保健福祉センターの設置及び管理に関する

平成21年3月末で、現在の指定管理期間が満了することに伴い、平成21年度からの指定管理者を公募するに当たり、市民の平等な利用、均質性をもったサービスの提供、安定した管理運営等を図るため、沼田・白沢・利根保健福祉センターを3館一括して公募し、利用料金も指定管理者に収受させるという概要です。

望郷の湯やしゃくなげの湯等、収益の見込める施設はともかく、「福祉」と名の付くところへの「採算」は、どこが運営しても収益とサービスの間で厳しい選択を迫られるは、自明の理です。

こうした施設は、条例の除外項目を活用して、公募せず指定している例が多くあるので、私もこうした法が良いと考え、

### 専決処分報告

沼田市税条例の一部を改正する条例

改正の主な内容は、…～略～…公的年金等からの個人住民税の特別徴収制度導入に伴う規定の整備などです。

【私の態度】一般質問でも指摘され、新聞報道でも、大きく取り上げられている「年金からの天引き」のための条例ですので、近い将来「改正」されるべきと考え、反対いたしました。

# 高柳勝巳の一般質問&概要報告

## 水と緑の大地・田園空間都市の具体化を！

【質問の動機】洞爺湖サミットを目前に控え、6月は環境月間ということもあり、マスコミでも環境問題が大きく取り上げられてきている時期ということも踏まえて、なかなか見えてこない「田園空間都市」のイメージ、森林整備や都市との交流の促進、そして利根沼田の潜在的な「価値や有用性」のPRなどについて、質問しました。

問：高度成長時代においては、地方は、豊かな自然環境の中で子どもを育み、成長して「生産年齢」となると都市へ「労働力」として多くは移動し、商品生産を担うとともに環境問題の原因も少なからず生産せざるを得ませんでした。

一方の地方は、生産年齢人口が少なくなりますから、税収も脆弱となり、環境を保全できる農林業基盤も弱体化せざるを得なくなると言う「負の循環」を続けてきてい

ました。

そこで、こうした課題を解決していくための一つ的手段として「カーボン・オフセット」（炭素排出相殺）というシステムが、にわかに脚光を浴びてきていますので、本市もこうしたプランを積極的に活用し、財源、人的資源、技術等の確保をして、本市の森林整備や地方の活性化へと、つなげていくべきと考えますが。

答：現在、国を挙げて温室効果ガスの削減に取り組むことが最重要課題です。

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄という構造は、見直しが迫られ、循環型社会の形成に向けた取り組みとして、環境技術の開発・普及やごみ分別の徹底による廃棄物の減量化・リサイクル化を一層推進しなければなりません。

さらに、面積の約8割を山林が占める本市は、森林整備を推進することで二酸化炭素を吸収し地球環境を保全することができると考えています。

新宿区では、ごみの「新宿区3R推進協

議会」を設立しています。

さらに、目標達成を確実にするため、都市部と中山間地域の環境の違い、資源の違いを補完しあうことで、その達成が実現するものと考え、友好都市である伊那市との間に「地球環境保全協定」を結び、二酸化炭素吸収量を新宿区内の二酸化炭素排出量から相殺するカーボン・オフセットの仕組みを構築し、平成21年度から伊那市の森林保全や間伐材の利用を支援すると伺っています。

本市においてもカーボン・オフセットの仕組みづくりは、新たな環境経済圏域の創



### 二酸化炭素70%削減のための二つの「シナリオ」とは？

シナリオ①経済活動をより加速させ、一極集中による無駄の排除で、「環境懸念材料」を市場原理の徹底で、ねじ伏せる。

#### 思考模索

シナリオ②経済活動の限界を深く認識して、分散型社会を思考し、自然との共存の道を探っていく。

左のシナリオは環境省が日英合同で研究した温暖化対策の報告書の概要です。

ほんの数世紀前、人類は石炭・石油という一種の「麻薬」のような物質を発見した。

その物質は、人類に画期的な利便性と莫大な富を与えた。

同時に、その利便性と富は人間が住むに足りる最低条件を危うくさせる毒性を持っていることも、自覚しなくてはならない。

**私の具体化提案その①**

ふるさと納税（寄付金）が脚光をあびつつある情勢下では、「テーマ」や「物語」への出資や寄付が極めて重要な要素となる時代です。コウノトリを野生に帰した豊岡市のHPでは以下のような訴えで寄付を募っています。

沼田市も是非研究して欲しい。

- たくさんの生きものが暮らす水田を創出するため、水田や魚道を整備するコウノトリと共生する農村環境整備事業を行います。
- 生きものを育む農業を広げるため、有機農業を推進、地域ブランド「コウノトリの舞（米）」関連事業を行います。
- 環境と経済が共鳴し合う事業やビジネスの創出、食育・地産地消を進める環境経済戦略推進事業を行います。

**私の具体化提案その②**

昨年暮れに「日本獣医生命科学大学との連携」の記事が新聞を賑わせました。

佐山のアニマルプラザ構想は県の事業とはいえ、フィールドは本市の中にあるし、有益な内容も多く含まれていると考える。

尾瀬高校が、鹿やリスの生態の研究等を熱心に行っている。同校とも連携を視野に入れながら、人材育成や市有林（約560ha）・公有林の新たな価値も見出せるのではないかな。

（6月には、生物多様性基本法という新し

**私の具体化提案その③**

い法律も出来ました。）

平和市長会議にも加盟をしたわけですから、「21世紀の森」で21世紀らしい全国育樹祭を取り組み、全国へ平和と環境を力強くアピールして欲しい。

例えば、BDF燃料車で皇室が会場入りし、広島・長崎の被爆2世の木を新たに植え直して、そこを平和公園化して整備も含めて、全国の平和を愛する人々に任せていくような構想を開催地として、主張してい

**議案52号**

**水と緑の大地ふるさとぬまた寄附条例**

先般、地方税法が改正され、ふるさと納税制度を具現化するものとして寄附金控除の枠が拡大されました。

これを受けて、沼田市を応援していただける方々から広く寄附を募り、ふるさとぬまたのまちづくりに活用することを目的として、水と緑の大地ふるさとぬまた寄附条例を制定するものです。



**カーボンオフセット事例**



① ベイシアで「コイケヤポテトチップスのりしお」などを購入すると「おかしの森」の植林事業に参加できる「カーボンオフセット付き」食品の販売を本格化する。

国内の小売り商品による「カーボンオフセット食品」プロジェクトは国内初の試み。  
 ② 「サッポロビールの森～北海道洞爺湖サミットの森づくりボランティア植樹祭」として、サッポロビール(株)北海道本社の社員のほか、地元小学生、地元関係者の皆さん総勢約160名が参加して、地域との交

**問：障害者自立支援関連の取組み  
昨年9月から何故進まない？**

障がい（児）者支援について、昨年9月定例議会一般質問以降の、障害者自立支援関連の全体的な進み具合や、課題等をお聞かせ下さい。

**答：白沢福祉作業所の移転関係や  
原油価格の高騰による緊急対策で**

障害福祉計画の策定は、個々の団体との協議は行っているものの、懸案事項であった白沢福祉作業所の移転関係や原油価格の高騰による緊急対策などの対応により、全体としてまとめる段階までには至っておりません。今後、早急に策定会議を発足させ、関係団体との調整を図りながら障害福祉計画の策定を進めるよう指示したところで

**私の主張の趣旨**

計画の作成が、遅れば遅れるほど、「具体性を増した計画」となってくる。

その意味からもできることから、着手して欲しい。（以下昨年も言ったが）

- ①「就労支援わーくわーく」へ通う事も作業所の作業メニューとして活用すべき。
- ②障害者の仕事探しは、作業所に任せきりにしない。

直接雇用がきつければ、行政各部で検討して欲しい。

- ③保健福祉センターの「飲食系の就労」場所を作って欲しい。

- ④社協との関係は密にしながら真摯な相談を開始して欲しい。

- ⑤その際、やはり指定管理者制度の問題も出てくるのかとも考える。

**議会の活性化に関する  
検討委員会報告**

検討委員会を立ち上げて、本質論議から『さあこれから』と言う時に、突然議員提出議案というカタチで出されたので、乱暴な方法だとして、異論が噴出しました。

しばらく、その「手順」「方法」「位置付け」等をめぐって議論をしていました。

しかし、議会の関係者にとっては重要な事でも、一般市民から見れば、「活性化」についての議論が始まっていないという事実は明らかなわけです。

したがって、これまでの経過は、それぞれの議員が重く受け止めて、今後の運営に活かすことで、合意をし論議が始まりました。

【6月18日】

議題：議員定数・議員報酬・政務調査費

【6月30日】

議題：予・決算審査特別委員会（通告制の検討・一括審査の見直し・分割付託）

【7月15日】

議題：委員協議会の充実（公開の検討・議員間の議論・調査研究の充実）

全員協議会の充実（重要課題の議論の場合）

委員会構成の充実

委員協議会の廃止（形式的な会議の廃止）

などが、現在論議中です。なお、議員の定数や処遇関連の参考資料として、県内の人口が類似している自治体の数値は以下の通りです。

自治体	定数	人口	人口÷定数	議員報酬額(月)	政務調査費(年額)
沼田市	27人	54210人	2007人	339000円 (+5%削減中)	180000円 (現在暫定で15万円)
安中市	28人	64842人	2315人	360000円	120000円
富岡市	24人	53896人	2245人	360000円 (+期末5%削減中)	100000円
みどり市	22人	53106人	2413人	360000円	120000円